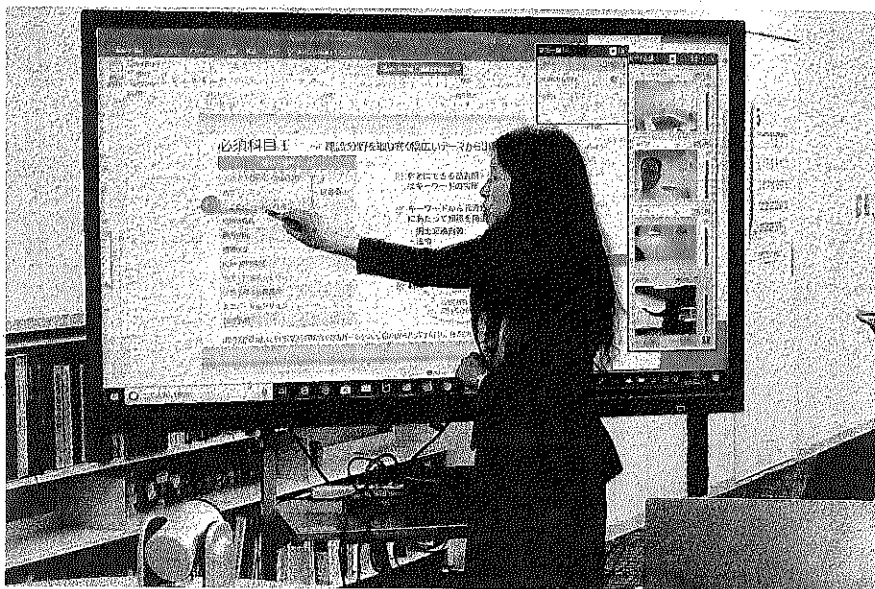


小野組・中村建設・中村組・深松組・砂子組・一二三北路・福井建設・原工務所 「地域建設業が連携」



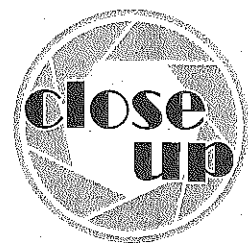
タッチパネル式ホワイトボードを使って講義する講師の田中氏

和合館工学舎の講座の最大の特徴は、テレワークシステムを使った学習プログラムだ。インターネットに接続したパソコンがあれば、会社や現場事務所のパソコンで本部の講師とつながり、直接、講義を受けられる。モニターには、講師と講義用資料が表示され、教室で実際に講義を受けているような形で勉強できる。講義時間は、現場の仕事が終わった後に受講できるよう、午後5時から同7時まで2時間に設定した。講師

は、今西学舎長と技術士の田中義摘氏が務める。1講座は計10回。仙台と新潟の拠点には、試行的にタッチパネル式のホワイトボードを導入しており、講師の板書が受講生のパソコンに表示されるほか、受講生が課題の論文を講師に送り、それをホワイトボードに表示しながら、直接、講師の添削を受けることも可能だ。既に会員企業の社員で技術士の1次試験に合格した6人を対象に、2次試験用の講座を実施中で、実務経験書の書き方や添削指導、選択科目などの講義を受けている。

まずは技術士試験用の講座としてスタートし、今後は1級土木施工管理技士、1級土木施工管理技士、1級建築士、1級建築士、宅建の講座も開設予定だ。受講できるのは、和合館工学舎に会員登録した企業の社員に限定している。広く一般にも開放できそうなシステムだが、会員登録としたの

地域の建設企業が連携して技術者の「学びの場」を構築する取り組みが始まっている。小野組(新潟県胎内市)や中村建設(奈良市)、中村組(浜松市)、深松組(仙台市)、砂子組(札幌市)、一二三北路(同)、福井建設(広島市)、原工務所(島根県江津市)が共同で立ち上げた「和合館工学舎」(本部・仙台市、学舎長・今西肇東北工業大名誉教授)だ。現場で働く技術者が、技術士などの資格を取得できる講座をテレワークで受講できる仕組みで、会長の小野貴史小野組社長は「地域建設業の人材育成の第一歩として、いまわれわれができることを始めた」と語る。



は、「個人の資格取得費の負担を減らしたいから」(小野会長)と理由を説明する。資格取得費用は会社負担の企業と個人負担の企業があるが、個人負担の場合、費用負担の大きさが資格取得をためらうことが多い。会社が支払った入会金や年会費で講座を運営することで、技術者個人の費用負担を減らし、技術者の取得意欲を高めたという考えだ。当面は、小野会長が参加している地域建設業新未来研究会(CCA)のメンバーに会員としての参加を呼び掛け、システムの課題改善などを進める。

災害・生産性向上にも

使用するタッチパネル式のホワイトボードは、現場で撮影した画像・映像を映して、遠隔地から現場の様子を見ながら、指示を出すことが可能だ。このため、災害時に現場の状況を遠隔地の技術者がリアルタイムで確認したり、対応策を指示したりできる。「平時は勉強で使い、災害時には対応拠点として生かせる」(小野会長)と構想を巡らす。

さらに将来的には、「現場の技術者が、本社の技術士などに助言をもらいたい時に、ホワイトボードに現場を映し出して、その場で助言を受ける」といった活用方法も考えられ

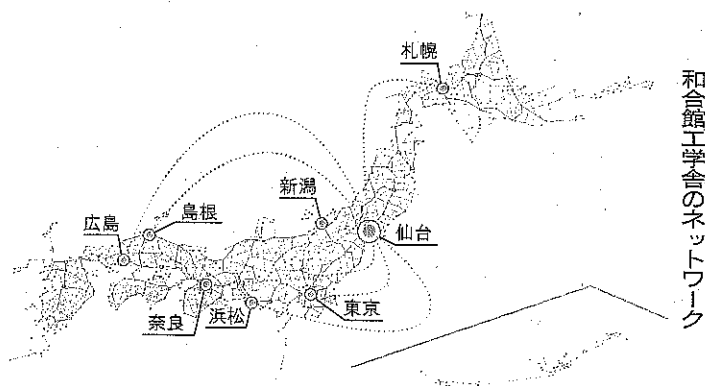
テレワークで資格取得受講

る。現場で図面を見せながら、追加資料の調達・見積もりの準備を本社社員に指示しておけば、現場技術者は本社に戻って、書類化して次の段取りに移れる」(同)と、移動時間の有効活用による業務の効率化に使うことも想定している。

営利でなく人材育成目的

ともに講義を受ける技術者同士の交流の場も設ける予定だ。テレワークで遠隔地にいる地域建設業の仲間とともに講義を受け、交流会で絆を深めるからこそ、災害時にはお互いが復旧などに協力できる。

小野会長は、「営利の事業を想定しているわけではなく、あくまでも人材育成のための仕組みづくり」と強調する。「和合館工学舎が地域建設業の人的交流の交差点となり、日本の建設業の底上げにつながれば」と思い描く。



和合館工学舎のネットワーク

技術者に学びの場「和合館工学舎」

人材、交流の交差点目指す